

FIDESZ 政府の人事政策と経済政策

政治家の質が悪いのは、どこも同じのようだ。さすがに民主党の鳩山由紀夫グループは解体状態にあるようだが、当地ハンガリー社会党のジュルチャーニィも新党結成をチラつかせながら、指導部を揺さぶっている。鳩山もジュルチャーニィもグループを支えているのはカネ。もっとも、鳩山は相続財産で遊んでいる坊ちゃん政治家だが、ジュルチャーニィは旧体制解体から生じた利権で財産を作った政治家。ジュルチャーニィの方がはるかに政治家として有能だが、自分のことを分かっていない一点では鳩山と同じ。

鳩山は他人のことは良く分かるらしいが、自分のやっていることを論理立てて説明することができない。その場その場の感情に左右されて動いているからだ。他方、ジュルチャーニィは社会党に自分ほど有能な政治家はいないと高をくくり、札束をちらつかせながら党内の支持者をつなぎ止めている。しかし、旧体制の共産党政治局員アプロー・アンタル一家に婿養子同然に転がり込み、旧体制人脈を徹底的に利用して蓄財してきたことを批判されているのが分からないらしい。そういう過去を暴露されていることに何の恥じらいもなく、しかも自らが率いた社会党の没落をもたらした責任を感じていないという無神経さは鳩山に匹敵する。

しかし、鳩山もジュルチャーニィも党を割ってしまうと、その存在意義がほとんどなくなってしまふ。そのことだけはよく分かっている。だから、「言うことを聞かないのなら党を割るぞ」と脅しながら、何とか党組織のなかに自分の影響力を残そうと必死に動いている。このコラムが出ている頃には、現指導部とジュルチャーニィ・グループの抗争に一定の結論が出ているかもしれないが、そう簡単には党を割れないだろう。社会党を飛び出しても、ジュルチャーニィ党が多数派になる可能性はゼロだからである。

オルバンの専制人事

欧米では政権が変われば省庁や政府管轄の組織で人事が一新される。日本のように官僚組織が強くない国ではなおさらのこと、政治的な人事が実行される。それは政権をとったものの既得権でもある。しかし、分野や事業によっては、政治的な介入があってはならない部署も多々ある。だから、為政者は政治的な人事を多発して、無用な混乱を起こさないように気を配る必要がある。

筆者の友人には社会党支持者も FIDESZ 支持者もいるが、冷静に事態を観察している FIDESZ 支持者は、さすがにオルバン首相の個人的な人事裁量に呆れている。オルバン政権が樹立されてから、いわば政府特使と名付けられた監査役が政府管轄の各組織に派遣された。リスト音楽院やオペラハウスなどにも特使が送り込まれ、経営状況を調査し、管理者の罷免を含めた措置がとられてきた。多くの組織では既存の組織長と特使との二重権力状態が生まれ、組織活動が混乱してきた。

オペラハウスの政府特使ホルヴァート・アーダムが任命された昨年 9 月以降、オペラハウス支配人やバレエ団支配人の即時罷免が行われ、罷免の合法性をめぐる係争問題が起きている。今年に入って、オペラハウスは新しい支配人を選任すべく公募を行った。政府特使のホルヴァートを含め 5 名の候補が応募し、最終的に審査委員会では 8 対 1 の評決でホルヴァートの専任が決まった。

ところが、オルバン首相にはオペラハウス支配人の地位を約束した意中の人物があるらしく、この評決を快く思わなかったようだ。そこで、担当大臣のリートヘイ・マイクロシュ（国民人材省＝旧文化省）がどうすべきかヴァルガ長官に相談したが、ヴァルガ長官は評決で決まったことを覆すのは良くないと諭し、リートヘイ大臣はその忠告に従い、6 月 1 日付けでホルヴァートを新しいオペラハウスの支配人に任命し、労働契約書も署名された。ここまでは真つ当な手続きがとられた。ところが、オルバン首相はこの任命に怒り、即時の撤回を命じたために、ホルヴァートは即日辞任を表明することになった。ホルヴァートは引き続き、政府特使としてオペラハウスの管理に留まり、新しい支配人は後日任命されることになったが、リートヘイ大臣の顔は丸つぶれである。大臣の権限が無視されたので辞任を考えているとも言われているが、どうなることやら。

この事件の経緯から分かることは、主要な人事において、オルバン首相が絶対的な任命権を行使していることだ。オルバンに意中の人物がいる限り、他の誰も口出しできない。もちろん、FIDESZ 首脳の中にはオルバン首相の専断人事に眉を顰めている政治家が少なからずいるのである。後々にこの専断人事が FIDESZ 内部に矛盾を生み出すことになるかもしれない。

不可解な人事

これとよく似たことが多くのところで起きているが、BKV（首都交通公社）を統括する新しい統合組織（統括会社）がブダペスト市議会によって設立され、今年 1 月にその社長が選任された。それがヴィティーズィ・ダーヴィッドである。昨年、ブダペスト工科・経済大学を卒業したばかりの 25 歳の若者である。いくら優秀な人物とはいえ、会社勤めの経験のまったくない若者を、伏魔殿 BKV を監督する統括会社の社長に任命したのである。もちろん、これはオルバン直々の抜擢である。

この人事にも多くの FIDESZ 支持者が驚いたが、FIDESZ の首脳や議員も疑問を抱いたはずだ。しかし、オルバンの人事権は絶対権力だ。それに逆らえば、永久に冷や飯を食わされるから、誰も異論を唱えない。だが、どう考えても、このような人事は間違っている。それは抜擢された本人にとっても良くないことだ。BKV の中に入って、何が起きているのか、どこをどう直せば良いのかを良く学んでから、次第に引き上げるやり方が取られるべきだった。その手続きを省いたこの抜擢はいわば血縁的な関係から生まれたものなのだ。

オルバンには家族付き合いをしている友人一家が何組もあり、その一つがヴィティーズィ一家なのである。父は映画監督、母は FIDESZ の欧州議会議員である。ダーヴィッドの

異母姉弟であるヴィテーズィ・ジョーフィアはオルバンの従妹にあたる。FIDESZ が政権をとった暁には、重職への登用が約束されていた。しかし、これでは旧体制時代の縁故登用とあまり変わらない。なんとも封建的な世界だ。こういうことから権力は墓穴を掘るから誰かが注意すべきだが、ジュルチャーニィ時代の社会党と同じで、オルバンあつての FIDESZ だから、誰も直言できないのだ。

オルバン政権の経済政策

人事で専決決裁を行っているオルバンだが、経済政策ではマトルチ大臣やヤーライ元国立銀行総裁などのアドバイザーの意見に耳を傾けている。多分、経済のことはよく分からないので、この分野については大筋が見えていれば、エコノミストの主張を受け入れるということのようだ。一つだけはっきりしていることは、ハンガリーの経済主権を維持するために、国際機関の介入を最大限避け、国際機関から勧告を受ける事態だけは絶対に避けるというスタンスだ。このラインに従う限り、エコノミストの意見を尊重するという立場をとっている。

FIDESZ 政権が矢継ぎ早にとってきた経済政策は国際的な批判を受けてきたが、財政赤字の縮小と累積債務の削減を確実に実行するためには、不可欠な政策実行だった。やり方に問題はあったが、FIDESZ 政権がこれまで打ち出してきた各種の経済政策それ自体に、筆者はそれほど大きな違和感をもたない。2008 年秋の危機の再来を防ぐためには、あらゆる手段を使って財政赤字を抑え、累積赤字の削減を達成しなければならない。そのことを政策の第一に置いていることは正しい。ギリシアやポルトガルの危機が勃発すれば、ハンガリーへ波及することは確実だから、ここは国際機関や国際金融機関からの批判を無視してでも、目標達成に邁進しなければならない。

さらに、最近になって FIDESZ 政権が見直しを行っているのが、社会保障制度の見直しである。この点は、今年の FIDESZ 政権の発足時に、当地の日本商工会が提言したこともある。経済発展の水準に相応しない社会保障制度は、経済発展の足かせになる。先進国へのキャッチアップのためには、先進国の人々より何倍も働かなければならない。同じように休んでいたのでは、永久にキャッチアップはできないのだから。

さて、公共安全の仕事にかかわっているハンガリーの公務員は、一定の勤続年数に応じて、年金受給年齢が前倒しされる制度になっている。実はこのような制度はハンガリーだけでなく、ヨーロッパ諸国に一般に見られるものだが、とくに旧社会主義国では経済的な裏付けもないのに、国民へのポピュリスト政策として、年金受給の前倒し制度が一般的になっていた。旧体制の共産党支配にたいする反乱を防ぐためにも、早期の年金受給資格で労働者の関心を怠惰な方向へ導く必要があった。国民の側も、いろいろな理由をつけて早期に年金を受けることが関心事になっていた。体制転換が行われてからも、旧体制時代の早期年金受給制度が引き続き維持されてきた。

ちなみに、現在の老齢年金の平均は 970,00Ft だが、障害者年金は 135,000Ft、「激務」

のための早期年金受給金額が 203,000Ft である。早期年金受給者はおよそ 4 万人である。

今年になって、FIDESZ 政権は早期年金受給制度を廃止すると宣言したのである。「ハンガリー経済の状況はこのような制度を容認するようなレベルにない」というのが、政府の公式説明である。まことに正しい。分相応の制度を構築しなければ、やがてギリシアのようになることは目に見えているからである。

同じことは、失業手当の受給期間を 9 ヶ月から 3 ヶ月に減らした政策にも見られる。一般的に言えば、ハンガリー人は失業しても、それほど切迫感をもたない。市場経済の荒波を経験していないためでもあるが、公的給付を最大限に受けることを是とする。しかし、このような態度を根本的に変える必要があるという方向性は正しい。ただ、それには市場経済の活性化が伴っていなければならない。仕事をしようにも、仕事がないというのがハンガリーの現状だからだ。

当地の日系企業の経験から言えば、ハンガリーの従業員の短期・長期の病欠者はきわめて多い。そこにはかなりの数の「ずる休み」が含まれている。45 歳で最大 30 日の有給休暇が与えられ、さらに年間 15 日までの病欠が保証されている。さらに、15 日を超える病欠は社会保険が給付を支える仕組みになっている。病欠期間中も有給休暇（日数）が伴っている。至れり尽くせりなのである。

こういう状況のなかで、疾病障害年金をもらっているハンガリー人が 73 万人を超える。この数値は以上である。国民の実に 7%が健康障害で年金をもらっている。このうち、34 万人ほどが老齢年金年齢に達していない受給者である。政府が疾病障害年金受給者の調査を始めたのは正しい。ふつうに考えて、このような規模の障害年金者が存在するのは異常である。年金を受けながら裏仕事に従事していたり、仕事の能力がありながら、ぶらぶらしていたりする人がいることは確実である。それは乗用車の障害者駐車カードの利用状況からも明らかなことだ。この不正使用についても、摘発が始まった。

ここに上げた経済社会政策は社会党政府が実行できなかったことだ。FIDESZ 政権は対外的にはポピュリスト政策を行っていると批判されているが、経済政策にかんする限り、厳しい引き締め政策が実行されている。その点は評価しなければならない。

(関連する分析は、<http://morita.tateyama.hu> を参照されたい)